

行政・JAグループの連携による担い手支援の実施体制

— 千葉県農業者総合支援センターを事例に —

研究員 石塚修敬

1 農業における「組織」について

農業経営の安定や発展のためには、農業経営体を支える組織とその機能が重要な要素のひとつである。農業には、生産から流通、販売に至る様々な場面に農業経営体の経営活動を支える組織がある。組織の形成過程に注目してみると、生産組織や販売組織のように農業経営の内部経済の一部を外部化してできた組織(中間組織と呼ぶことがある)や、他方で、元々農業経営の外部に存在した農業金融、農業保険、技術開発を組織化した、いわゆる外部組織などに整理することができる(馬場(1970))。

いずれのタイプであっても、C.I.バーナード(1962)による組織の定義、「二人以上の人々の意識的に調整された活動や諸力のシステム」に合致することは確かである。そして、組織が成立するためには「共通の目的」、「協働意欲」、「コミュニケーション」の3つの要素が不可欠であり、これらが十分に発揮できる仕組みを整えることが、組織活動を持続的なものにする上で重要なポイントと言える。

そこで、ワンフロア・ワンストップ体制(注)で農業者等の相談を受け付け、支援活動を行う外部組織である千葉県農業者総合支援センター(以下「支援センター」)の組織体制に注目する。

2 県域担い手サポートセンターの全国展開

その前に、まずは各都道府県のJAグループによる「県域担い手サポートセンター」(以下「担い手SC」)に触れる。担い手SCは、農協単

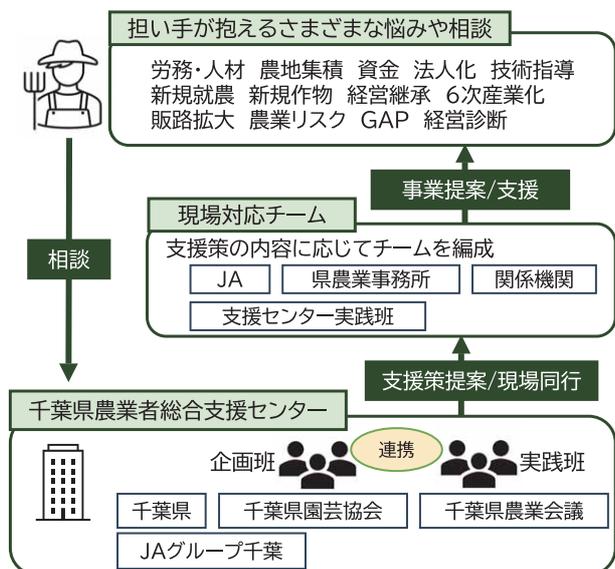
独では対応が難しい大規模担い手経営体などを対象に、中央会や連合会が事業横断的に協力し、農協と連携しながら担い手の個別支援や事業提案を行うことを主な目的として設置された組織である。2016年4月に全47都道府県に設置された。組織体制は協議会方式や、中央会内部機構、中央会と連合会の共通機構と様々で、事業内容と参加団体は都道府県の特성에応じて決定されている。本稿で紹介する支援センターのように、行政と連携して支援事業に取り組む県もある。

3 支援センター設立経緯と業務体制

2016年3月にJA千葉中央会、JA全農ちば、JA共済連千葉県本部、農林中央金庫千葉支店の計4団体が構成団体となって「千葉県域担い手支援連絡協議会」が設置された。同年7月に、より迅速かつ効率的な事業の遂行を目指し、ワンフロア体制で千葉県担い手SCが発足した。ただ、担い手支援の強化には県行政との連携も重要である。県が加わり相互に連携・補完し合う範囲が広がることで、一層効果的かつ効率的な担い手支援が可能になると、4団体の意見が一致した。

そこで、中央会と県庁が協議を重ね、2018年3月に千葉県、(公社)千葉県園芸協会、(一社)千葉県農業会議、JAグループ千葉(県域団体およびJA)の4団体により、担い手SCの発展的再構築として農業者総合支援協議会(以下「支援協議会」)を設立、同年4月から総合的な相談窓口としてワンフロア・ワンストップ体制の支援センターが始動した(第1図)。

第1図 支援センターの業務フロー



資料 支援センターHPを参考に総研作成

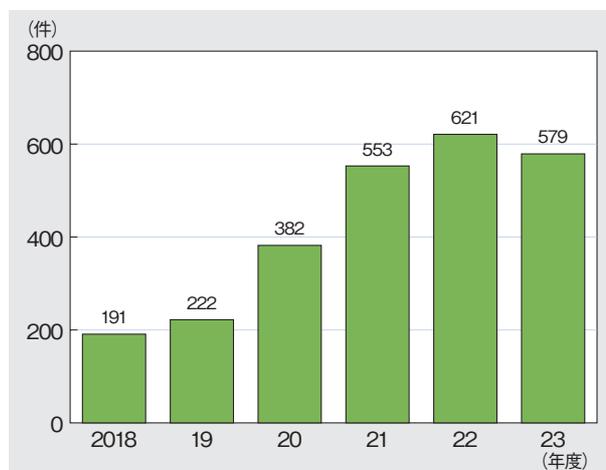
農業経営の安定や発展の支援を目的とし、新規就農希望者の相談受付、担い手支援、労働力支援などに取り組んでいる。

支援センターは企画班と実践班の2班からなる。企画班は外部からの相談や問合せへの対応策の検討や、担い手の確保、経営発展に向けた研修等の企画運営を担う。実践班は農業者を訪問してニーズを捕捉する。24年度時点で各班それぞれ16人と18人の職員が業務にあたっている。

支援センターの職員は専任ではなく、支援協議会の参加団体から駐在員として配置されている。駐在形式のメリットは、職員が所属団体の業務にも柔軟に関与し、時に支援センターの業務と関連付けて能率的な対応が可能になった点がひとつ。もうひとつに、支援センターとしての人事制度が不要になり、組織体制の構築にかかる手続きを最小にでき、支

(注) 複数の場所に存在する職員をひとつのフロア(ワンフロア)に集め、複数の場所に分散していた問合せ窓口を1か所にまとめる(ワンストップ)こと。

第2図 支援センターの相談受付件数



資料 支援センター提供資料から総研作成

援センターを円滑に開所できた点が挙げられる。

相談内容は新規就農、農地関係、雇用・人材確保、経営法人化など多岐にわたる。偶然受け付けた職員がその話題に精通していなくても、他団体の職員が駐在しているため、対応にあたって職員同士での連携・相談がしやすく、情報共有と意思疎通にかかる時間と労力が大幅に軽減されているのがワンフロア体制の強みである。ノウハウが蓄積されて支援センターの対応力が向上し、22年度以降、相談受付件数は18年度の3倍以上を記録している(第2図)。

このように、組織として共通の目的を掲げ、参加団体間で専門分野が異なることで互いを補完し合うべく協働意欲が刺激され、ワンフロア化により密なコミュニケーションが可能になった。総合支援を担う外部組織として有効な組織体制だと言えよう。

<参考文献>

- ・C.I.バーナード(1962)『経営者の役割』(田杉競監訳)ダイヤモンド社
- ・馬場啓之助編(1970)『農業近代化への道』東洋経済新報社、v頁

(いしつか のぶたか)